

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)3337714649 FAX(03)3292915367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三三 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額 700円 6カ月前納制

## 〈もくじ〉

### ■巻頭言■

「第三の道」批判

小林 晃……………2

菅政権の欺瞞性

六月二八日 政治和解確定

紋別闘争団……………3

未来志向の国労運動を考える……………5

沖繩(ウチナー)問われているのは私たち……………7

毛利 孝雄……………7

—沖繩平和行進・普天間基地包囲ヒューマンチェーンに参加して—

尼崎市立労働福祉会館並びに労働センターの存続を……………9

武庫川ユニオン……………9

フィデルの考察「帝国とウン」—鳩山内閣倒壊の陰謀……………11

富山 栄子訳……………11

—韓国哨戒艦「沈没事件」について—

階級意識の再生こそ……………13

花井 吉宅……………13

読者からのおたより……………13

……………13

# 旬刊 社会通信

NO. 1076

二〇一〇年七月一五日号

二〇一〇年七月一五日発行  
(毎月一日・一五日二回発行)

## 「第三の道」批判

菅政権の欺瞞性

—

「新しい道案内人の菅首相が目指す『第三の道』。過去の地図には載っていない道。近道か、回り道か、それとも茨の道か。」—「朝日新聞」(六・一二夕刊)の「素粒子」の記事である。

しかし、細かく正確に言えば、この「第三の道」なるものは、「過去の地図には載っていない道」ではない。すでに、ブレア内閣が、サッチャーに対抗して政権を獲得するために、英国の社会学者A・ギデンズから借用して、新自由主義色濃厚とはいえず、事実上実践してきた「道」だからである。そして、直近の総選挙において、国民の強い批判と反発をうけて大敗北したことが示すとおり、この「第三の道」なるものは、すでに事実上破綻し、その欺瞞性は実証済みといってよい。

しかし、この「第三の道」は、すでに拙稿(本誌、〇九・四・一五号「資本主義はどこへ?」)でも指摘しておいたとおり、ケインズ主義も新自由主義も破綻が露わとなった現今の先進資本主義(国家独占資本主義)において、今後共通して有力な思潮となる—イギリスでは、もう一度変装し直して—可能性大である。というよりも、すでに各国において、「第三の道」と呼ぶ呼ばないは別として、実際の内容上、この「道」を歩み出しているといつてよい。

—

近年わが国保守政党のお家芸—政治的窮地に落ち入るや、政権を投げ出して、首をすげ替え、それによって世論の風向きを変えて、政権をたらい回すという常套手段によって、鳩山内閣にかわり菅内閣が誕生した。

「世襲」ではない「庶民」「市民」「宰相、云々」というブルジョア・マスメディアによるキャンペーンが、功を奏したか、菅内閣成立直後の支持率は、鳩山内閣末期の二〇%未満から、一気に六〇%台へ急上昇した。「政権交代で日本でも二大政党制—その本質は、安定度の極めて高いブルジョアジーの階級独裁の統治形態—が本格化した」(「朝日」、六・十一)と、マスメディアは大喜びである。また、来る七・十一投開票の参院選について、消費増税を持論とするマスメディアは、「参院選は二大政党(民主、自民)が消費増税を初めて真正面から掲げる構図となった」(同、六・一九)と高く評価している。参院選の焦点は、民主か自民か、その選択いかんにあるかのごとく、浮動票を「二大政党制」に向けて巧みに誘導している。同時に、民主党マニフェストについての菅首相の補強発言—消費税率一〇%への引き上げ—以降の内閣支持率の下落傾向に関して、「消費増税に反対の人たちの離反を招いているようだ」と一抹の不安も表明している。

消費増税反対を明白に主張しているのは、社民、新社、共産のみであり、ここにも「第三の道」の階級的正体と欺瞞性が、すでに早くも露わに示されていると言うべ

きである。(拙稿、「消費税増税いよいよ浮上」、本誌、四・一号も参照)。

### 三

民主単独か、もしくは連立か等々は、来る参院選の結果いかに依るとしても、いずれにせよ当分は、たらい回しの菅政権が恐らく継続し、したがって「第三の道」が、これから具体的に始動することになる。

「第三の道」とは、首相本人の言及(所信表明演説ほか)を列挙すれば―「第一の道とは、公共事業中心の経済政策です。行き過ぎた市場原理主義に基づき、供給サイドに偏った、生産性重視の経済政策、これが第二の道です。現在の状況に適した政策、『強い経済』『強い財政』『強い社会保障』の一体的実現、これが第三の道です」、「公共事業に頼るのでも、行き過ぎた市場原理主義に訴えるのでもない道」、云々。これを用語辞典風にまとめると、「過剰な福祉を否定しつつ、福祉国家の根幹を維持し、市場原理をどう生かすかを模索した動き。『効率と公正の新たな同盟』を掲げ、『旧来型の社会民主主義(事実上ケインズ主義)でもなく新自由主義でもない道』(『朝日』、六・一五)となる。

A・ギデンズを代表的な「開祖」の一人とし、また彼に依拠して菅首相自らの持論とする「第三の道」とは、少しく理論的にいえば、要するに、ケインズ主義(「需要サイドの経済学」と新自由主義(「供給サイドの経済学」)の折衷論である。(詳しくは、A・ギデンズ・渡辺聰子共著、『日本の新たな「第三の道」』、〇九年刊参照)いわば、「水と油」「氷炭」を混ぜ合わせた代物である。両者ともに破綻が露わとなった国家独占資本主義の現状を、よく反映しているとはいえ、所詮は折衷論の域を出るものではないから、史上幾多の折衷論の例にもれず、二元論、二元論流の一貫性の欠如、場当たり(ご都合)主義ひいては欺瞞(デマゴギー)性、等々が、その特徴的な傾向となる。

### 四

こうした折衷論、折衷論的発想に際立って固有な諸特徴は、これまでの菅首相の言動に、すでに如実に示されている。

(1)「社会党は戦後長い間、『非武装中立』政策を唱えた。空想的な平和論で国民を過大な危険にさらすわけにはいかない。憲法9条は、固有の自衛権までは否定していない」(著書、『改革政権準備完了』、二〇〇二年)。

(2) 同書ならびに鳩山政権下で、米軍普天間飛行場の国外移設を主張しておきながら、新首相就任直後の記者会見(六・四)ならびに参院選マニフェストでは、「日米同盟の深化」とあわせて、名護市辺野古を移設先とする「日米合意を踏まえる」と豹変し、その見直しを否定。

(3) 鳩山政権下の財務相時には、消費税増税は、「逆立ちしても鼻血も出ないほど無駄をなくしてから議論する」と大見得を切っているが、「増税しても景気回復と生活・雇用の改善に資する」と早々と主張を転換し、マニフェストでも「消費税を含む税制抜本改革に関する協議を超党派で開始」と明記、伝々。

このように、この新折衷論も所詮は独占資本の論理の軌道上の産物であるから、いづれ早晚、一方の極には富のさらなる蓄積を、他方の極には窮乏のさらなる蓄積を、同時にまた、改憲を頂点とする一連の政治反動をもたらすこと必定である。

(小林 晃)

## 六月二八日 政治和解確定

― 雇用の問題本格化へ ―

四月九日に政府が四党案の条件付きで受け入れを表明し、私たち四者・四団体がそれに同意をしたことよってJR採用差別事件は解決に向けて大きく動き出しました。あれから約一月半が経過し、ようやく最高裁で審理中の鉄建公団訴訟は弁護士同士で行っていた和解に向けた具体的な条件が整い、和解協議は六月二八日に決まりました。その他の四裁判(鉄運機構訴訟、採用差別国労訴訟・同横浜訴訟・全動労訴訟)はその後に訴訟の取り下げの手続きを行うことになっています。

肝心のJR採用を中心にした雇用の具体化はどうやら参院選が終わったあとになりそうです。最後まで気を抜けません。

四月九日以降四者・四団体側は具体的な和解の手続きに入りました。まず国土交通省から求められたのは、九一〇世帯とされた解決対象者の確定でした。そのために原告となった当人・遺族一人ひとりの「確約書」を取りまとめて提出することとなり、その結果今回の和解には九〇四世帯が応じることが確定しました。

これと並行して弁護士団が鉄道運輸機構と実務作業の交渉を始めました。

この交渉の中で機構側は、鉄建公団訴訟の一審・二審の判決ですでに仮差押えをしてあった分約三〇億円を今回の解決金から利息を付けて差し引くことと、和解調書に「これ以降は不当労働行為があったと主張しない」と入れることを主張しました。とんでもない厚かましい主張です。結局、弁護士団の強力な反撃によって「利息付きの差し引き」は粉碎しましたし、当然不当労働行為の存在については「今後法的な争いは行わない」ことで整理しました。不当労働行為があった事実を消したがつている国土交通省の本音が垣間見えます。

こうした経過を踏んで、鉄建公団訴訟は最高裁での和解の手続きを六月二八日に行うこととなりました。鉄建公団訴訟以外の裁判は裁判の取り下げの手続きを行って裁判上の手続きは全て終了し、その後六月中に機構から和解金の支払いが行われます。もつともその配分や裁判費用や弁護士報酬支払いなどの整理が必要ですから実際に闘争団にくるのはまだ少し先ですが。

いよいよこの後最大の課題である雇用の問題が本格化します。すでに六月一四日には、四党の窓口の議員に具体的な雇用の要求を提出しています。それをもとにしてまず国土交通省がJRに採用の要請を行うこととなります。その中で国土交通省がどのくらい強くJRに迫るか、JR以外での雇用の希望を持つ者をどうするかなど課題は尽きません。JR以外への雇用の希望はその作業の後にならざるを得ません。来年の年度開始にはあらたなスタートが切れるためには年内には全員の雇用の目途をつけるように取り組むことにしています。

(「紋別闘争団通信」六月二〇日)

## 未来志向の国労運動を考える

四月二六日の第七八回臨時全国大会で、「J R産別の企業内組合として社会的責務を自覚した未来志向の国労運動の将来」という方針案に対し議論があり、集約で「今後も議論する」とされた。「企業内組合」について国労がこれまでどのように考えてきたか、「国労運動の将来」は、先輩たちの闘いの歴史と昨今の情勢を踏まえ、何をめざすべきなのかについて検討したい。

### 企業別組合の弱点とその克服

労働組合の組織形態としては、資本主義の初期に結成された「職能別組合」があり、企業の枠を越えて同一職業に従事する熟練労働者が、共通する職業利益を守るために作つたが、熟練工だけを対象としたため、機械の発達⇨非熟練労働者の増加という資本主義の発展とともに保守化し衰退していった。かわつて登場するのが「産業別組合」であり、非熟練・女性・青少年を問わずそこで働くすべての労働者を組織し、賃金・労働条件を維持するために団結して産業別統一ストライキで資本家側に抵抗する。そこでの成果は一企業にとどまらず全労働者に広がる。

ところが戦後日本の労働組合は、アメリカ占領政策に強制された経営者側により、企業を組織単位とし全従業員を一括加入させる従業員組合、「企業別組合」として結成された。「産業別労働組合の構築」をスローガンとして掲げて〇〇労連といつても、行動と財政と人事の主体は企業別組合に強く掌握されたままの企業別組合の連合体。

「企業別労働組合の欠陥は、賃金をはじめとした基本的な労働条件が個別企業間労資交渉で決定されるという点であり、企業規模格差がそのまま賃金格差となつてあらわれる。賃金を上げるためには、まず企業基盤を拡充し、繁栄させることが先決であるという考え、いわゆる『企業意識』が、資本主義的生産性向上運動への屈服と、『企業防衛』的な癒着構造をつくりあげる。」(国鉄労働組合編『国労読本④組織編』一九七八年、労働旬報社、八七頁)

「この企業別組合のワクをとりのぞき、産業別労組への道にきつかけを与えたのは、一九五五年からはじまる春闘であった。春闘は産業別を単位として構成され、少なくとも賃上げにかんするかぎり、賃金水準決定機構として社会的に定着し、その効果は未組織労働者の賃上げの社会的基礎となるほどの影響力を与えてきた。」(同 八四頁)

このように春闘は、「賃上げだけに限られたものであったとしても、その闘いは『企業内』労資関係に封殺しようとする独占の意図を粉碎し、産業別労働組合の構築をめざす階級的意識を育てる有力な武器となる本質をもっていた。」(同 九九〜一〇〇頁)

「上からつくられた全従業員の一括加入組合は、いわば労せずして多数を一応掌握しえた組合であつて、労せずして得たものをいかに自発的な組合参加⇨加入意識にきたえなおすかが企業別組合強化の焦点である。企業別組合の弱さを克服するには、一つは職場の組合運動、とりわけ職場闘争であり、いま一つは産業別統一闘争の反復強化である。」(同 一二〇〜一二二頁)

「たたかいの基本方向は、産業別統一要求、統一行動、そして産業別ストライキの積みかさねにある。それらの闘いを支える職場労働者の階級的意識を成長させるきつ

かけは、職場生産点における日常的な職場闘争であり、職場の労働組合づくりにある。なぜなら、春闘Ⅱ産業別統一闘争の一時の高揚のあとでは、労働者の組織的結集がうすらぐことを知っている資本家陣営は、産業別統一闘争の成果を、職場生産点においてとりかえすことに全力を集中するからである。それはまた、きたるべき産業別統一闘争にむけての立ちあがりや、事前に抑制しようとする資本の運動でもある。であるとなれば、労働者階級にとつてなによりも必要なことは、職場に労働組合を建設することではなければならない。資本の日常的な搾取強化と合理化に対決する抵抗組織をきずきあげることである。それは、言葉をかえていえば、『従業員一括加入』組合という形式的な組織を、本来の『個人加入』に基づく団体へと発展させるための運動であるといつてもよい。職場闘争の階級的・組織的意義はそこにある。(同 一三四頁)

こうして一九五〇年代、総評(とりわけ三池労組)は、「幹部闘争から大衆闘争へ」をスローガンに、春闘、「生産性向上運動との対決」(一九五七年総評大会)、「総評組織綱領草案」(一九五八年)……と、上から作られた企業別組合の弱さを克服するために、「企業意識でお互い競争しあう従業員(社員)」ではない「労働者階級の団結を自覚した労働者」づくりを傾けた。

三池闘争(一九六〇年)後、反合理化・職場闘争を否定する「政策提起・団交重視」路線が強まり、その結果、独占資本の専制的職場支配が強まる。民間大手労組の右傾化の中で、総評の階級的路線を守る矢面に立ったのは国労だった。

### 「職場に労働運動を」「鉄道運輸産業に働く労働者の単一体として」

国労は、一九六五年八月の第二五回岡山大大会で「職場に労働運動を定着させる」をスローガンに掲げ、運動の原則を職場組織の確立と職場闘争に求めた。三六協定現場締結を勝ち取り(一九六六年)、「職場闘争の手引き」を発行(一九六七年)、五万人合理化反対闘争と合せたストライキで「現場協議制度」協約締結(一九六八年)、反マル生闘争(一九七一年)後は、伊豆大川教育センターを設立(一九七三年)。

一九六五年から本部企画部長・書記長として反マル生闘争を指導した酒井一三氏は、当時の国鉄職場について「駅長に会いに行くと、話し合いはするが交渉はできませんと言われる。三年くらい分会大会が開かれていない、分会役員は回り持ちかくじ引き……という職場さえ多かった。国労を職場から作り直すことをやった。この認識をいまもう一回持つことが必要。」と、国鉄分割民営化攻撃を前にして話している(国際労研発行「職場に労働運動を」一九八三年 三九〇四〇頁)。

分割民営化後の一九八七年九月の第五一回全国大会(東京)で国労は、激しかった国労つづし攻撃に耐えた国労組織に検討を加え、今後の組織闘争について、「国鉄労働組合は、権力や資本の集中攻撃と、資本に屈服した鉄道労連系各組合や鉄産総連の組織攻撃により、一万人(脱退・退職)の仲間を失った。……国労は、深い手傷をうけた。しかし、資本や分裂主義者が意図したように変質も消滅もしなかった。……各級機関・全組合員の戦闘性・階級性に支えられ、弾圧に屈せず、よみがえりつつある。……闘いの教訓は、……『分割・民営化』反対闘争に勝利するためには国関労との共闘強化は必要な条件であり、その延長線上には運輸産業別の組織を展望し得ること、また

経営形態の変更を許したとしても、国労が単一体を維持すれば運輸産業別組織に接近する——などであった。：苛烈な組織戦を支えた『力』は、組合員の自覚はもちろんとして国労の教育活動と小集団・総学習運動によって育成された活動家と職場ごとの無数の団結体（班・小集団）であった。国鉄労働組合は、国鉄解体を契機として鉄道運輸産業ならびに関連企業に働く労働者の単一の結集体として新たに出発する。」と宣言した（労働旬報社発行 国鉄労働組合編、「国鉄労働組合五〇年史」、一九九六年）中、「二九八七年度組織方針」より四一七〜四一八頁）。

このように総評・国労の歴史を振り返ってみると、企業内労働組合の弱さを認識し、産業別統一闘争とそれを支える職場闘争により企業意識を克服し、労働者階級の解放に向けて資本と闘う道を歩んできたと言える。

国鉄分割民営化が、それまで社会党・総評等の労働者階級と革新陣営が闘いとなってきた平和憲法擁護と民主主義、雇用と労働条件、生活の安全と福祉などを根底から脅かす新自由主義の走りであったとするならば、国鉄・JRの不当労働行為と闘い続けてきた国労は、財界による「新時代の日本的経営」以来の雇用破壊（契約社員化など）と、JR資本による企業利益優先・安全軽視（業務委託化など）に抗して、企業産別を越えたさらに大きな闘いを作り出していかなければならないのではないだろうか。

## 沖縄（ウチナー） 問われているのは私たち

— 沖縄平和行進・普天間基地包囲ヒューマンチェーンに参加して —

### はじめての沖縄訪問から一〇年余

去る五月一四日〜一七日、東京全労協の一員として沖縄平和行進と普天間基地包囲ヒューマンチェーンに参加した。

初めて沖縄を訪ねたのは、もう十年ほど前のこと、千代田区が毎夏、沖縄・広島・長崎に派遣している平和使節団に参加したことだった。沖縄戦、日米安保と米軍基地、これまで解ったふうにしてやり過ごしてきた私は、初めての沖縄に心底打ちのめされていた。以来、機会ある度に沖縄を訪ね、沖縄問題を引き受ける努力は続けてきたつもりである。

私のわずかな沖縄体験からしても、普天間問題をめぐるこの数ヶ月の沖縄は、沖縄自らが意識して沖縄戦後史の転換点に立とうとしている、そう強く実感している。これまで日米政府によって翻弄され続けてきた過去に対し、〃沖縄の未来は自らの意思で決定する〃と明確に主張し、米軍基地の集中する現実を「沖縄差別」と表現もしたのだ。四月二五日、九万人が参加して開かれた県民大会はその象徴だった。沖縄の九万人は、東京でいえば百万人に近い数字である。

この県民大会を前後しての普天間問題をめぐる鳩山前政権の対応ぶりは周知の通り。一方で私は、鳩山批判や政局に終始する本土マスコミの論調や世論の動向には強い違和感を持つてきた。鳩山氏は、首相として戦後初めて沖縄米軍基地の国外・県外への移設を考え努力した、このことは正しく評価されなければならない。ただ、米政府と正面から向き合い交渉する決意も準備もなかったということだろう。否、そもそ



軍基地維持税」でも新設して、それこそ「誠心誠意を尽くして」本土の国民を説得すべきではないか。それは、主義主張を別にして、日本の民主主義社会としてのありようの問題である。

さらにいえば「抑止力」論。現在も世界では「抑止力」の名の下に軍拡競争が進められている。あらためて日本もその仲間入りを宣言しようともいうのだろうか。沖縄では、この「抑止力」の実体である米軍や米兵による犯罪や事件・事故、訓練に起因する原野火災や軍用機の燃料漏れによる環境汚染、基地周辺の騒音被害など、守られるべき生命やかけがえのない環境が奪われ傷つけられ続けている。それが日常の現実なのである。「抑止力」のためには、これら沖縄の日常は耐えるべき現実なのだろうか。

こんな不毛な努力や忍耐を重ねるよりは、「日米共同声明」を白紙に戻し、民意を鼓舞し粘り強く米政府と交渉することの方が、よほど苦勞のしがいがあるうというものだ。

戦争行為こそは生命と環境の最大の破壊者である。私たちは沖縄戦、広島・長崎の被爆体験をはじめとして、アジア太平洋戦争の惨禍を通してこのことを体得したのではなかったか。戦争と戦争につながるあらゆる策動こそ、世界から真っ先に「仕分け」しなければならぬ。日本国憲法とりわけ前文と九条は、私たちにそのことのために積極的に行動することを求めているのだ。

四月二五日、読谷村運動公園を埋め尽くした県民の意思に対して、多少とも沖縄に関わりを持ってきた私たちは、どのようにして応えうるのだろうか。復帰三八年を迎えた五月一五日、宜野湾市で開催された「平和とくらしを守る県民大会」では、ガラム・フィリピン・韓国から米軍基地の撤去や米兵犯罪と向き合ってきた市民運動団体がアピールに立ち、翌日はともに「人間の鎖」で普天間基地を包囲した。沖縄の窓はすでにアジアに向けて開かれている。問われているのは私たちである。

### 〔追記〕

最後に、今回の訪沖で一番印象深かったことについてひとこと。

宜野湾に住む旧知のIさんには、最終日のわずかの自由時間に普天間基地を見下ろす嘉数高台公園や豊見城の旧海軍司令部壕を案内してもらった。その合間に彼の語ってくれた言葉から。

ひとつは、介護中の母について―

「認知症が進んで、もう私のことを息子と判断することもできないんだけど、沖縄戦のことだけは驚くほど鮮明に憶えている。場所も地名もいっしょに逃げた人たちの名前も。二〇代だった母にとって沖縄戦がどんなものだったのか、あらためて思う。」もうひとつは、自民党が政権にあった当時、何度も沖縄に足を運び地元との信頼関係を築く努力をしてきた、と喧伝していることについて―

「あれは、沖縄を恫喝しに来たということですよ。『受け入れる』と言うまで何度も、何度でも…」

## 尼崎市立労働福祉会館並びに労働センターの存続を

『社会通信』第一〇七四号（六月一五日付）ですでに伝えたように、尼崎市は労働福祉会館、市立労働センターを廃止する提言をおこなった。これにたいし、武庫川ユニオンは未組織労働者の皆、すべての働く人びとが集える場の存続、充実をめざし陳情署名を開始した。

陳情事項は、「尼崎市立労働福祉会館及び尼崎市立労働センターを存続させること」「尼崎市立労働福祉会館及び尼崎市立労働センターの施設、設備の充実を図ること」の二つ。こうした動きはこれから全国各地でおこることが予想される。陳情署名の協力を呼びかける。（編集部）

**陳情の趣旨・理由** 労働福祉会館運営審議会は、尼崎市立労働福祉会館と労働センターについて「老朽化が著しく施設設備が限界にきている、現時点では、立て替えや他の施設との合築については、尼崎市の財政状況を勘案すると困難であることから、現在の指定管理者の指定期間の終了に合わせて施設を廃止せざるを得ない状況であると思われる」とし、平成二二年六月中にも方向性を確認しようとしています。

利用率について最高五六・九%あったが、平成二〇年度は二六・一%にまで低下していることも背景事情として説明しています。また、尼崎市施策評価委員会が設置され、尼崎市に提言を行いました。委員会は「貸館の主たる利用者層が労働団体等から近隣の住民にシフトしてきているとともに、施設や設備の老朽化等に伴い利用率も低下しており、貸館施設としての存在意義は薄れている。尼崎市の危機的な財政状況では、設置目的、存在意義の薄れた施設にそうした費用を投じることは難しいことから、廃止すべきである」としています。

尼崎市立労働福祉会館は昭和四一年に建設され、たしかに老朽化は進んでいます。しかし尼崎市の各施設の老朽化は労働福祉会館だけではなく、尼崎市役所はじめ、多くの施設も同様です。老朽化を廃止の理由とするのであれば、尼崎市内の公共施設を次つぎと廃止していかねばなりません。また、評価委員会は「存在意義が薄れている」としていますが、何をもって存在意義が薄れたと評価しているのでしょうか。尼崎市立労働福祉会館の設置及び管理に関する条例では、その設置目的を「働く市民の福祉の増進と教養文化の向上を図るための各種事業を積極的に推進する」としています。

存在意義が薄れたというのであれば、働く市民の福祉が充実し、文化教養の向上を尼崎市が支援する必要のないところまで高まっていなければなりません。しかし事態は全く反対の方向にあります。働く者の格差は拡大し貧困化が進行しています。労働行政として労働組合にも加入できていない市民のための諸施策こそ求められています。存在意義はますます高まっています。

利用率の低下も指摘されています。しかし音楽室やホールなどに関しては高い利用率であり、日曜のホール関係の利用率は高く例えば日曜日の午前・午後は八八・五%になっています。音楽室・小会議室などは全体の平均でも五〇%前後の利用率です。極めて高い利用率だといえます。必要性が低下しているとは言えないのです。一部利用率の低い部屋を見直すなどして、勤労市民のニーズに応えられる施設に改善すれば全体の利用率は必ず高まります。労働福祉会館は尼崎市のシンボリックな存在でもあります。

（労働福祉会館の存続を求める会 電話06-6481-2341）

## フイデルの考察「帝国とウソ」——鳩山内閣倒壊の陰謀

——韓国哨戒艦「沈没事件」について——

### 朝鮮とイラン

私はイランと朝鮮についてどうしても書かなければと思ひ、二編の考察を書き、核兵器使用による戦争の危険が差し迫っていると説明しました。一つの危険の方は、米国が国連安保理で画策している決議に中国が拒否権を發動すれば克服されるだろうと言う意見も述べました。もう一方は管理不能なくつかの要因に左右されています。それは米国の後押しで現在の強力な核保有国としての地位を確立したイスラエル国家の狂信的行動のせいであり、超大国の管理をも一切受け付けないからです。

最新精密技術で設計され、広範囲ソナー・システムと水中音響センサーで支援された韓国哨戒艦天安号を北朝鮮が韓国側の水域で沈没させたという非常におかしなでっち上げ事件で、四〇人も韓国人海兵を死亡させ、数十人を負傷させた恐ろしい行為は北朝鮮のせいだと非難されています。

この問題を見抜くことは私には容易なことではありませんでした。たとえ、どんなに権威ある政府であれ、ある政府が命令系統を使って旗艦に魚雷を撃つ命令を出すことがありえるか、どうしても説明できませんでした。まして、その命令を出したのがキム・ジョンイルであるという説明を一秒たりとも信じることはできませんでした。

結論に達するための判断材料を持っていませんでしたが、中国が国連安保理の北朝鮮制裁決議に拒否権を發動するだろうと確信していました。またもう一方については、疑いなく、米国は制御不能なイスラエル政府の側について核兵器を使用することは避けられないだろうと見ていました。

### ベールははがされ始めた 二つの情報

六月一日、夜になって実際、何が起こったのか、ベールははがされ始めました。

午後一〇時三〇分、私はベネズエラTVの人気番組「ドシエル（＝書類）」をプロデュースするジャーナリスト、ウォルター・マルティネスの鋭い分析の内容に聞き入りました。彼の結論は、日本の新指導者が国民の不安を繰り返し訴えて、沖縄の米軍基地が占領している土地の返還を要求していた問題を解決する目的で、米国が南北朝鮮の双方にそれぞれ自ら主張するよう、仕組んだというものでした。つまり、日本の現政権党は沖縄から（普天間）基地の移設を実現すると約束して選挙に大勝利しました。日本は発展した豊かな国ですが、米軍基地は日本の心臓に六五年の間、突き刺さった短剣です。

グローバル・リサーチのサイトからはウェイン・マドセンの記事によって驚くべき事件の真相の詳細がわかります。彼は研究ジャーナリストで、ワシントンDCで働いており、ウェイン・マドセン・レポートというウェブ・サイトで複数の情報機関から得た情報を流しました。

### 友軍間の攻撃

情報機関は「韓国対潜水艦戦用天安号に対する攻撃は北朝鮮から来たように見せかけるための友軍間の攻撃だと疑っている」とマドセン氏は断定しました。

「朝鮮半島の緊張を高める主要目的の一つが、日本の鳩山由紀夫首相に圧力をかけ、駐留米海兵隊基地の沖繩からの移設について方向転換させることであった。鳩山は、天安号沈没事件の緊張が沖繩に米海兵隊駐留を許す自らの決定の大きな部分を占めたと認めている。社民党指導者福島瑞穂は沖繩に対する態度が転換されれば連立を離脱すると迫ってきており、鳩山の決定は中道左派連立政権を分裂させた。ワシントンはこれを歓迎した。」

「天安号はベンニョン島付近で沈没した。島は韓国沿岸から相当離れた西端にあるが、北朝鮮側の海岸線とは反対側であった。島は重軍備され、北朝鮮の沿岸防衛の砲弾の届く距離であり、せまい海峡で隔てられているに過ぎない。」

「天安号は対潜水艦戦の艦艇であり、最新のソナーを備え、高度な水中聴音ソナー・システム、水中音響センサーをめぐらせた水域を航行していた。この水域でのソナーや魚雷・潜水艦や小型潜水艦についての韓国側の音声的証拠はない。沈没が起きたとき、海峡を航行する船舶はほとんどなく、海は静かであった。」

「しかし、ベンニョン島には米韓合同の軍事情報基地がおかれ、米軍SEALS(特殊部隊)はこの基地から作戦に出ている。さらに天安号の沈没時には、フォール・イーグル米韓合同演習の一環で米軍戦艦四隻が参加していた。疑われた魚雷の金属的・化学的痕跡の調査によるとドイツ製であることが判明した。」

「米軍SEALSが友軍同士の攻撃の可能性を否定するために欧州の魚雷の見本を持っているという疑いは複数存在している。ドイツは北朝鮮に魚雷を販売していないが、潜水艦と水中兵器の開発についてイスラエルと緊密な協力計画を持っている。」

「韓国哨戒艦の沈没時、米海軍船舶サルバー号がフォール・イーグル演習の参加船舶として現場、ベンニョン島に非常に近いところにいたこともまた疑問を抱かせる。」

「サルバー号は軍の海難救助を行う民間船舶であるが、二〇〇六年にタイ湾でタイ海軍の機雷敷設活動に参加したことがあり、爆発時刻近くには一二人の深海ダイバーとともに付近の水域にいた。」

「中国政府は、ピョンヤンから列車で緊急訪中した後、北朝鮮のキム・ジョンイルは関与していないという主張に満足し、天安号の沈没に関して米軍の役割、とりわけ、サルバー号の果たした役割に疑問をもっている。疑問点は次の通りである。」

### 米海軍船舶サルバー号の役割

「1―サルバー号は海底の機雷敷設作戦に従事していた。つまり、海底に水平に発射する対潜水艦機雷を敷設していた。」

「2―サルバー号は海底で通常の検査とメンテナンスを行っていた。検査プログラムの一環としてエレクトロニクス的アクティブ・モード(ヘアー・トリガー・リリース)の状態にした。」

「3―SEALSのダイバーは、韓国・日本・中国の世論に影響を与える秘密計画の一環で天安号に磁気機雷を取り付けた。」

「朝鮮半島の緊張はヒラリー・クリントン国務長官の訪中、訪韓のその他の課題を都合よく、見えなくさせた。」

## 米国の“コスト”

米国はこうして驚くほど簡単な方法で重要問題の解決を図り、鳩山由紀夫民主党政府の連立政権を崩壊させました。しかし、コストは相当なものでした。

1―同盟国韓国をひどく怒らせた

2―自らの敵であるキム・ジョンイルの行動の巧みさと敏速さを際立たせた

3―中国の実力の権威を上昇させた。全中国を統一する権威ある主席が個人的に動き、中国の主要指導者を日本に送り、昭仁天皇、首相およびその他の重要人物と会談させた。

政治指導者と国際世論は、米国の帝国主義的政策を特徴づける鉄面皮さと何事にも全く後ろめたさをもたない証拠を持っています。

(フィデル・カストロ、二〇一〇・六・三)

## 階級意識の再生こそ

自民党総裁の谷垣が、坊やエリートの面としゃべりで、菅政権の国会会期の打切り方に対して「暴挙だ」となじっていた。目くそが鼻クソにケチをつけていると、僕はムカついた。半世紀の間、お前らのやり口を民主党も踏襲しただけ、と。

自民党は沖縄核密約をひた隠しにし、金権腐敗政治にうつつつを抜かし、悪法を量産しつづけてきた。例えば、小泉は、聖域なき構造改革を唱え、竹中らと新自由主義政策を推進し、経済と労働をぐちゃぐちゃにし、安倍と麻生は、美しい日本や心の教育をとかの、未曾ユウの空虚な言語能力でもって、国民を愚弄し、教基法を改悪したり、国民投票法を制定した。そのような、資本家階級の意思を体した支配DNAが民主党にも引き継がれているだけなのだ。

別件。FIFA・W杯で視聴率が空前の高率になり、スポーツの爽やかさ、熱気を印象づけている。その一方で角界の暴力団絡みの野球賭博で、押金主義で腐敗にまみれ、「国技」の名も地に墜ちた。

政界とこの角界は一見別世界に見えるが、実は長年「資本主義」や「権力」「権威」がつづくドブが激んで汚臭を放つようになるのと酷似している。そして、社会や国家、国民までもが、そのことに馴れ、鈍感になり、自浄能力を喪失させるほど「体制内」化されていくことを示しているのである。

こうなった根底に何があるのかと考えると、次の原因・理由に至り着く。資本主義に代わる、より良きシステムは無いのだという思い込み・イデオロギーに冒され、そのため、労働者階級としての階級意識が解体され、多臓器不全の重篤状態の只中に陥っているのだ、と。ここにメスを入れられない限り、回復と救済は永久に望めない。

(茨城・花井 吉宅)

## ◇読者からのおたより◇

あまりにも長き不在 遅すぎた春とか、余りにも長き不在とかいう表現がありますが、とにもかくにも二三年間でどうにか決着をみただのは慶賀というほかありません。(それにしても随分と憤死している。)滝野さんは、最初からサポートしてきた貴重な一人でした。何度祝杯をあげてもいい立場です。ホントウの悪党とか悪権力とかブルジョワジーとかを、これほど鮮やかに可視化した出来事はないネ。

(元教師・H)

編集部より

国家による組合破壊に反撃したことは大きな成果。これを機に原則確立です。

民主党・陳情への改革

十勝管内の要望をはじめ道内各地域、道内各団体からの要望事項について

は、民主党の国会議員または民主党北海道や各総支部が窓口となり取りまとめ、民主党本部幹事長室を経て、政務三役へあげ、各省庁に指示が出されます。そして、この後、内閣府に届けられ、予算編成となります。(これまでの官僚への陳情とはシステムが変わりました) 今回の「地域懇談会」は、このルートに乗せていくための最初の取り組みとなるもので、初めての経験での取り組み。八月の概算要求に反映するため、六月下旬「幹事長室」に要望書を提出します。(北海道・I) 編集部より 鳩山内閣の教訓から民主の「仕分け」が必要になりますね。「要望・陳情」さらには「幹事長室」と政治のあり方は？

**第五回郵政四国共同会議** 三月二十七日、徳島市で開催されました。基調講演の講師として招かれ、参加しました。この会議は、二年前に郵政ユニオン、郵産労、J P 労組の枠を越えて、学習、交流をしようとして、年二回各県持ち回りで行われています。解決案が報道された後だけに、国鉄分割・民営化攻撃の目的、手法、現在の状況に至るまで、事細かにはいかないまでも、ある程度、理解をしていただければと思っただけですが、時間が足りませんでした。会議では、三月一日日に三五年ぶりのストライキを行い、非正規の仲間から声をかけていただいたこと、非正規の方々を正規にすることで、財源のない状況で賃下げや退職金が減額されるのではないかと不安もあるなど各県の職場から報告されました。(国鉄闘争四国共同会議 中野勇人)

編集部より ニュース楽しく見えています。もう四国在住七年、そしてニュースは五五回(六月四日付)になるんだ。ごりっば!

「雇用」重視 事業体の基本は「解雇撤回・J R 復帰」の勝利解決でしたが、現状J R 復帰が叶わぬ以上、雇用の継続確保のために取り組みます。従って、事業の安定は生活を一定レベル維持する必要であり、基本の「電話一本で、何でも相談を」出来る体制を目指すことであり、そのためにも『会員登録制度』の深度化を図ります。(深川闘争団)

編集部より 私は深川闘争「生活者労働者協同組合」総会に「よくがんばった、がんばれた、ヨ Катター、雇用はこれからのよう。乾杯はその後ですか」とメッセージ。

**国鉄闘争の組織どうなる** 五月末、国鉄共闘会議総会が開かれ、現状況とこれからの議論したとのこと。二三年もの長い闘いで、中央、地方にいろんな組織がつくられています。どうなるのでしょうか。(北海道・S)

編集部より 国労本部のことはよく知りません。国鉄共闘会議は共闘会議の体制について「雇用」が解決するまで①国鉄共闘会議は「路頭に迷わない」解決まで、継続する。②共闘会議の団体会員、個人会員等の会費は基本的に今まで通りとする。③「ともにGOニュース」は今まで通り、定期(月一回)発刊する、としています。

**生徒の前で輝くために** 同じ職場で働き、仕事とともにし、組合活動に取り組み中で、先生の度量の広さ、優しさにますます心をひかれていた私です。しかし、その先生も体調をくずし、昨年度少し早めの退職をえらばれました。ふと見回すと周囲に体調をくずしていく仲間の多いこと! 本来生徒に夢をあたえ、目標となるような社会人である立場の人が体調をくずしていくような職業ではあってはならない! と思う私です。自分自身が生徒の前で輝くために、自分の時間を大切に、仲間とともにしっかりとリフレッシュできる自分でありたいとしみじみ思います。(広島・N)

編集部より メンタルヘルスが「ハケン」とともに大流行。その本質は資本による労働者減らし、安上がりの労働者の使用です。

これから 残金はわずかですがカンパです。お元気でがんばって下さい。まだまだこれからです。(福島・S) 編集部より うれしいおたよりに感激です。資本主義の基本矛盾の爆発が金融市場を揺り動かし、資本を否定する規制強化が米国でEUで進められています。社会主義が考えられ実践される時なのです。(神戸・T)

**移転** いつも入金おくりて申し分けありません。事務所が移転しました。(神戸・T) 編集部より 「新社会ひょうご」で発展ぶりに感心。手狭になり大きなところへ。なにがなんでも原和美さんの勝利を!

**終ったアー** 北海道にもやっと夏が来しました。国労にもやっときましたね。後は雇用ですね。終ったアーという感じです。(旭川・S) 編集部より 「終ったアー」、みんな同じ気持ち。私も。雇用成就で乾杯!

**転勤** いつもお世話になっております。今回、突然の転勤者で、部数変更があります。(東京・K) 編集部より 了解です。いつも申し分けありません。これからもよろしく。